



京都大学は、2008(平成20)年6月末、2007(平成19)事業年度の財務諸表等を文部科学省に提出しました。この提出に伴い、過去3回と同様に「財務報告書 Financial Report 2008」をとりまとめました。

国立大学が法人化となり4年が経過しましたが、この法人化は、大学の自由裁量度を高めることによる魅力ある大学づくりと、自主的運営からの自己責任を基本としたものです。

京都大学もこの4年間、財務面において様々な制度改革や財務強化などの取り組みを行い、「自由の学風を継承し、発展させつつ、多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」という本学の理念のもとに、国際社会で活躍する人材の育成や卓越した研究の推進などを促すとともに、事業の実施内容や財務状態を開示することにより、京都大学を支えてくださる国民の皆様や社会への説明責任を果たすことに努力してまいりました。

なお、21世紀は、地球温暖化問題など自然環境の変化の中で人類が未来のためにいかに行動することができるか重要な局面をむかえています。京都大学はこのような認識のもとに、不断の努力を行ってまいります。

この「財務報告書 Financial Report 2008」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださる皆様にとりまして、より身近で解りやすい報告書を心がけました。本報告書と他の様々な広報資料とを併せて本学の状況をご理解いただき、さらなるご指導及びご支援を、よろしくお願いいたします。

京都大学総長 尾池 和夫